

事業番号	08 06 17	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農地保有合理化促進事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	農村振興課	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を実践する経営体の育成			E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S45 ~		

1 事業の概要

目指す姿	認定農業者等の意欲ある担い手への農地の利用集積が進み、農業経営の規模拡大と安定化を目指す。																																			
現状 (予算編成時)	農業従事者の高齢化による離農、規模縮小とともに農家数も減少傾向にあるため、農業生産力が低下したり農地の有効活用が困難になりつつある。 農業開発公社は農地集積を図るため、担い手へ年間102.7ha(平成24年度実績)の農地を売渡している。																																			
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 公社は担い手への利用集積等を推進する県農政の補完機関であるため 農地保有合理化促進対策費補助金、長野県食と農業農村振興計画																																		
成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)																																			
	○担い手への農地売渡面積 96ha (平成27年度には年間100ha(担い手農家が年間買入れる農地の概ね4割)となるよう漸次売渡面積の引き上げを図る)																																			
	② 事業内容 (単位:千円)																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">実施方法</th> <th rowspan="2">H26事業実績</th> <th colspan="2">H26</th> <th>H27</th> </tr> <tr> <th>(当初)</th> <th>(決算)</th> <th>(当初)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>補助金</td> <td>農業開発公社の農地の買入及び賃借料前払に要する資金の利子助成</td> <td>626</td> <td>441</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>業務費</td> <td>補助金</td> <td>農業開発公社の農地保有合理化事業に係る業務等に要する経費助成</td> <td>39,750</td> <td>39,750</td> <td>41,345</td> </tr> <tr> <td>県事務費</td> <td>直接</td> <td>農地保有合理化促進に要する経費・会議開催等</td> <td>576</td> <td>160</td> <td>554</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>40,952</td> <td>40,351</td> <td>42,428</td> </tr> </tbody> </table>				項目	実施方法	H26事業実績	H26		H27	(当初)	(決算)	(当初)	事業費	補助金	農業開発公社の農地の買入及び賃借料前払に要する資金の利子助成	626	441	529	業務費	補助金	農業開発公社の農地保有合理化事業に係る業務等に要する経費助成	39,750	39,750	41,345	県事務費	直接	農地保有合理化促進に要する経費・会議開催等	576	160	554	合計			40,952	40,351
項目	実施方法	H26事業実績	H26					H27																												
			(当初)	(決算)	(当初)																															
事業費	補助金	農業開発公社の農地の買入及び賃借料前払に要する資金の利子助成	626	441	529																															
業務費	補助金	農業開発公社の農地保有合理化事業に係る業務等に要する経費助成	39,750	39,750	41,345																															
県事務費	直接	農地保有合理化促進に要する経費・会議開催等	576	160	554																															
合計			40,952	40,351	42,428																															

事業	区分(単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額	前年度繰越				
当初予算		56,092	591,397	40,952	42,428	
補正予算		-1,024	-822			
合計(A)		55,068	590,575	40,952	42,428	
コスト	一般財源		30,274	412,449	23,457	24,576
	Aの財源					
	県債					
	国庫支出金		24,794	24,126	17,495	17,852
その他		0	154,000	0	0	
決算額(B)		55,038	590,256	40,351		
概算人件費	職員数(人)		1.00	1.00	1.00	1.00
	概算人件費(C)		8,258	8,258	8,258	8,258
	概算事業費(B(A)+C)		63,296	598,514	48,609	50,686

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
農地の売渡面積(ha)	88	96	87	未達成	—

目標に対する成果の状況	農産物の価格低迷など農業を取り巻く厳しい環境下で、農業者の売買による農地取得への意欲が減退傾向にあること、新たに農地中間管理事業(貸借事業)が開始されたことなどにより、目標(96ha)に対し9割(87ha)の農地の売渡しにとどまった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成27年度は、公社が地域の農地事情に明るい市町村やJA等関係機関との連携を一層密にして、農地売買のニーズを的確に把握し事業推進をしていきたい。
--------------------	---